

足銀問題シンポジウム開く



破たんの真相を究明、中小企業支援策を提言

政府は県民のくらしと

地域経済の応援を

日本共産党栃木県委員会は四月三日、宇都宮市で「どう見る足銀破たん、どう守るくらしと地域」と題しシンポジウムを開きました。大門みきし参院議員、鳥畑与一静岡大

破たんさせた金融庁の政治的意図あきらか

鳥畑教授は、「不況下に不良債権処理を急ぐことは、中小企業切り捨てを迫ること。地



域と顧客に支えられて健全化をめざしていた足銀は板挟みになった」とのべ、地方銀行に市場原理第一のアメリカ流検査基準を押しつけた政府の失政を告発しました。大門参院議員は、「ペイオフを控え、自己資本比率の低い足銀を見せしめにした」と金融庁のねらいを分析。金融庁が前経営陣に圧力をかけ、訴訟を断念させた問題にもふれ、真相を徹底究明し、政府の責任を明らかにするたまたかいの重要性を指摘しました。

中小企業のRCC送りくい止める運動と温泉地再生ファンドを大門参院議員が提案

地域と営業を守るために、今後の課題として、大門参院議員は破たん懸念先などの債権がRCC（整理回収機構）に売却されるのを可能な限りくい止めるたまたかいを呼びか



けました。党国会議議員団の取り組みでRCCへの売却を大幅に減らさせた船橋信用金庫などの実例を紹介し、たまたかいの先頭に立つ決意を表明しました。また、大門議員は、ホテル経営者らと懇談したさい「温泉ファンド」の可能性を提案し、国会でも担当大臣の前向きな答弁を引き出したことを紹介。温泉地では、大規模ホテルが倒産すると地域全体が落ち込む危険性を指摘、地域丸ごと再生させるファンドづくりが有効だとのべ、超党派で取り組むべき課題だとのべました。

優先株購入の株主も発言

フロアーからの質問・意見交流では、自民党籍を持つていたという町議が「私は足銀を支えようと優先株を三千万円購入し、大損をさせられた。大門さんが金融庁の責任を鋭く追及しているのに感服した。自民党は情けない。」と足銀に

預けてある自治体の基金が心配」との問いに、大門議員は「ペイオフを延期させることが大切」と答えました。その他、時間いっぱいまでつぎつぎと質問が寄せられ、関心の高さを示しました。

野村党県副委員長とともに“現場主義”をモットーに調査・懇談重ねて——大門参院議員

財務省、金融庁、中小企業庁に中小業者、出資者保護を要請＝12月25日、写真は中小企業庁への申し入れ



鬼怒川・川治温泉の観光業者と懇談＝12月10日、写真は鬼怒川・川治観光協会の船曳会長との懇談

栃木県庁、足銀本店、県商工会議所連合会幹部と懇談＝12月3日、写真は県商工会議所連合会の築会長との懇談



日本共産党は、足銀破たんの直後、党栃木県委員会内に対策委員会（野村せつ子本部長）を設置。大門参院議員・塩川衆院議員とともに現地調査に入りました。

日本共産党演説会のご案内



2004年5月16日（日）・午後1時30分開場
栃木県教育会館・大ホール

市田忠義書記局長がお話しします

弁士

参議院議員 大門みきし
党県副委員長 野村せつ子
ハンセン病全原協会長 研 雄 二

主催：日本共産党栃木県委員会 028(622)4302

埼玉県さいたま市大宮区下町1-80-1 大丸ビル1F 048(649)0409 大門みきしのホームページ <http://www.daimon-mikishi.jp/>

日本共産党
北関東ブロック
事務所ニュース
2004年4月号外

国は中小業者に積極支援を

足銀破たん

大門みきし参院議員が 財政金融委員会で 質問



質問する大門みきし議員 = 1月15日、参院財政金融委員会

足銀、関係自治体、業者の要望聞き ただちに政府の対応求める

日本共産党の大門みきし参議院議員はこの間、破たん・一時国有化された足利銀行の問題を国会で何度も取り上げ、破たんの引き金を引いた政府の責任と窮地に直面している中小企業に対する国の積極的支援を求めました。足利銀行の債務者は個人、中小企業あわせて二十一万件。銀行の新経営陣による資産査

定が始まるもとで、債務者のなかでは、「厳しい査定でつぶされるのではないか」という不安が広がっています。大門議員は「地元の経済や中小企業が困難に陥らないように手を差し伸べるべきだ」という点では与野党が一致できる」と政府の対応を求めてきました。

足利銀行に金融庁が圧力

やはり圧力があつた――。「債務超過」を突然通告してきた監査法人に対する訴訟を足利銀行旧経営陣が検討していたにもかかわらず、金融庁がやめるよう圧力をかけていた実態が明らかに……。大門議員が独自に入手した情報に基づき追及しました。参院財政金融委員会に参考人として出席した同行の日向野善明元頭取も「そのような経過があつた」と認めました。

大門議員「国の支援を」 「政府もしっかり対応する」

〓 竹中大臣が答弁

地元から要望がだされ県段階でも具体的な検討が始まっている中小企業再生のためのファンド（基金）について、大門議員は、足銀自身が出資することが重要だと指摘。「ほかにも、産業再生機構や政策投資銀行が出資するしくみをつくることも可能ではないか」と提案しました。竹中平蔵金融担当相は「基金の活用は重要であり、政府としてもしっかりと対応していきたい」と答えました。中小企業庁の大道正夫事業環境部長は「地域金融機関などが再生ファンドをつくるにあたり、出資額の二分の一以内で中小企業総合事業団が出資できる仕組みがある。要請があれば対応していきたい」と答弁しました。

「画一的査定やめよ」の追及に 「再生を図る方向へ」と約束

大門議員は、竹中担当相が「不良債権とされる企業が即RCC（整理回収機構）送りではなく、再生することも可能」と答弁していることも指摘。「画一的ではない適正な査定をおこなうよう新経営陣に徹底すべきだ」と述べました。竹中担当相は「再生をはかる方向で進んでいると考えている。機会を見て経営陣に話をしたい」と答弁しました。

中小企業を生かす金融行政への転換を

日本共産党が発表した「四つの緊急措置」

- (1) 中小企業を大量倒産に追い込む、不良債権処理の「二年・三年ルール」など機械的な強行スケジュールを撤回する
- (2) 「資産デフレ」による担保価値の目減りを切り離すなど、企業経営の実態を反映した資産査定に切り替える
- (3) いまこそ「借り換え保証制度」や政府系金融機関の中小企業融資を拡充する
- (4) ヤミ金融をはじめ、高利貸し、暴力金融の被害を根絶する

※詳しい内容は、大門みきしのホームページもご覧ください
(<http://www.daimon-mikishi.jp/ronbun/r-index.htm>)

あしぎんフィナンシャルグループの田村秀一常務取締役は、債務超過となる監査報告を監査法人から突然示された経過を説明。「もう少し時間を与えていただければ……」と語りました。田村常務（右）から説明を受ける、（左）大門参院議員、塩川衆院議員、野村党副委員長。十二月三日、宇都宮市の足利銀本店で

